

事務事業名	農業振興地域整備促進事業			担当	産業部 農政課 農政係
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり		増補版施策名	
施策名	1	農業の振興		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
法令根拠	農業振興地域の整備に関する法律、真岡市農業振興地域整備促進協議会条例				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和45 年度～）
予算科目	1. 一般会計	6. 農林水産業費	1 農業費		3 農業振興費
事業概要	<p>高度成長に伴う都市の無秩序な開発とスプロール化が、農村地域に波及し農地の無秩序な開発、農業経営の粗放化などにより昭和44年9月27日に農業振興地域の整備に関する法律が施行された。優良農地の保全、農業振興地域における農用地の設定（農用地利用計画）と変更、農業投資の集中化による農業の近代化が主な目的である。農振除外の申出の受付は、5月、9月、1月の年3回実施しており、農業委員会等の関係機関に意見照会、現地調査、農業振興地域整備促進協議会の意見聴取、公告縦覧、県の同意を得て農業振興整備計画の農用地利用計画を変更している。また、平成23年度からは、エリア管理に加えて台帳を作成し、1筆管理を実施している。</p>				

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移																																															
29年度実績 除外申出 意見照会 農業振興地域整備促進協議会 県へ事前協議 県の回答 公告縦覧 県へ本協議 県の同意 公告（除外申請） 年3回受付（5月、9月、1月）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 除外等申出数</td> <td>件</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>27</td> <td>25</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>イ 会議開催数</td> <td>回</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	ア 除外等申出数	件	19	18	27	25	20	イ 会議開催数	回	3	3	3	3	3	ウ							エ							オ						
名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)																																											
ア 除外等申出数	件	19	18	27	25	20																																											
イ 会議開催数	回	3	3	3	3	3																																											
ウ																																																	
エ																																																	
オ																																																	
30年度計画 29年度と同様																																																	
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 農業振興地域		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移																																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：農業振興地域面積</td> <td>h a</td> <td>14,069</td> <td>14,069</td> <td>14,069</td> <td>14,069</td> <td>14,069</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	ア：農業振興地域面積	h a	14,069	14,069	14,069	14,069	14,069	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)																																											
ア：農業振興地域面積	h a	14,069	14,069	14,069	14,069	14,069																																											
イ																																																	
ウ																																																	
エ																																																	
オ																																																	
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 自然的経済的社会的諸条件を考慮し、総合的に農業を振興するため、農業振興地域整備計画を策定し、優良農地の保全を図る。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移																																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：農用地区域面積</td> <td>h a</td> <td>7,577</td> <td>7,576</td> <td>7,575</td> <td>7,574</td> <td>7,574</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	ア：農用地区域面積	h a	7,577	7,576	7,575	7,574	7,574	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)																																											
ア：農用地区域面積	h a	7,577	7,576	7,575	7,574	7,574																																											
イ																																																	
ウ																																																	
エ																																																	
オ																																																	
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 農用地の保全による農業の健全な発展		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移																																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：農用地区域 / 農業振興地域</td> <td>h a</td> <td>53.9</td> <td>53.8</td> <td>53.8</td> <td>53.8</td> <td>53.8</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	ア：農用地区域 / 農業振興地域	h a	53.9	53.8	53.8	53.8	53.8	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)																																											
ア：農用地区域 / 農業振興地域	h a	53.9	53.8	53.8	53.8	53.8																																											
イ																																																	
ウ																																																	
エ																																																	
オ																																																	
(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)																																										
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0																																										
		国庫支出金	千円	0	0	0	0																																										
		県支出金	千円	0	0	0	0																																										
		地方債	千円	0	0	0	0																																										
		その他	千円	0	0	0	0																																										
	一般財源	千円	409	415	416	433	691																																										
	事業費計(A)	千円	409	415	416	433	691																																										
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2																																										
		延べ業務時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300																																										
		人件費計(B)	千円	5,487	5,447	5,399	5,395	5,395																																									
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,896	5,862	5,815	5,828	6,086																																										

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	昭和44年9月に農地の無秩序な開発、農業経営の粗放化などにより法律が施行、計画の策定が法定され、計画的な農業投資を促進するため、農振農用地の指定、管理を実施することとなった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	担い手が利用すべき優良農地を確保するため、平成12年4月に農業振興地域制度に関するガイドラインが制定され、農用地区域からの除外要件の厳格化がなされた。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 優良農地を保全することにより、地域農業の振興を図ることは市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 農業振興地域の整備に関する法律に基づく事務であり、優良農地の保全と農業の振興を図るための公共関与は妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 法律に基づき実施しているので対象意図は妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 法律に基づき実施しているので向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 法律に基づく事務事業であり廃止休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない 他に類似事業はない。
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 協議会委員の報酬が主であるので削減の余地がない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小減の人件費であり削減余地がない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担を求める事業でなく、法律に基づき実施しているので公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							